

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
33669	岩手県	西和賀町	町村Ⅱ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国 委託率
本庁舎の清掃			98.8%	99.2%
本庁舎の夜間警備			98.8%	97.8%
案内・受付			66.7%	86.2%
電話交換			62.5%	89.8%
公用車運転			88.3%	86.2%
し尿収集			98.5%	97.9%
一般ごみ収集			95.2%	96.3%
学校給食(調理)	○	今後も直営を継続	46.3%	61.9%
学校給食(運搬)			84.1%	89.7%
学校用務員事務	○	今後も直営を継続	45.8%	32.6%
水道メーター検針			99.0%	98.7%
道路維持補修・清掃等			93.2%	95.4%
ホームヘルパー派遣			98.9%	98.9%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.0%	98.9%
ホームページ作成・運営			93.9%	94.5%
調査・集計			89.3%	95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	【参考】		
				類似団体 導入率	全国 導入率	
体育館	5	1	20.0%	利用頻度が低く、指定管理者制度導入により管理人を置くことでコスト増が見込まれる。	11.4%	35.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	0	0.0%	利用頻度が低く、指定管理者制度導入により管理人を置くことでコスト増が見込まれる。	13.4%	45.5%
プール	2	1	50.0%	利用頻度が1年間のうち7月から9月までと限られており、指定管理者制度導入により管理人を置くことでコスト増が見込まれる。	17.8%	46.3%
海水浴場	0	0			29.4%	12.3%
宿泊棟施設 (ホテル、観光施設等)	1	1	100.0%		81.8%	86.3%
保養施設 (公営温泉、道の駅の家等)	8	8	100.0%		60.3%	73.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	利用頻度が低く、指定管理者制度導入により管理人を置くことでコスト増が見込まれる。	41.3%	58.3%
産業情報提供施設	0	0			88.9%	74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			63.6%	61.2%
開放型研究施設等	0	0			0.0%	52.7%
大規模公園	0	0			21.9%	49.6%
公営住宅	10	0	0.0%	事業計画、入居者の設定等は任意住宅と事業主体が行うこととされており、指定管理者が行われることができない等の制約が認められていることから、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			7.5%	38.9%
大規模公園、斎場等	0	0			6.1%	20.7%
図書館	0	0			6.8%	14.7%
博物館 (歴史、民俗、自然、動物等)	3	0	0.0%	利用頻度が低く、指定管理者制度導入により管理人を置くことでコスト増が見込まれる。	9.1%	27.0%
公民館、市民会館	45	0	0.0%	対象地区住民の利用が全てであることから、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない。	18.9%	21.2%
文化会館	1	0	0.0%	指定管理者制度導入も含めた管理体制を検討している。	7.7%	48.5%
芸術館、研修所等 (青少年の育成会等)	0	0			30.6%	46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			56.3%	68.5%
介護支援センター	0	0			25.0%	48.8%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	庁舎と一体的に活用している施設であり、指定管理者制度導入によるメリットが見込めない。	26.7%	52.9%
児童クラブ、学童館等	0	0			19.3%	22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】	
設置率(類似団体)	10.8%	委託率(類似団体)	2.7%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター

設置状況	委託状況	【参考】	
設置予定無し		類似団体	
		設置率	委託率
		3.6%	0.9%
		全国	
		設置率	委託率
		8.8%	2.0%

対象部局		対象業務					
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【設置予定無し及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)クラウド化

実施済み	実施済	類型	実施時期	【参考】
		自治体クラウド		
		単独クラウド		自治体クラウド
				28.8%
				単独クラウド
				15.3%
				実施率(全国)
				自治体クラウド
				17.0%
				単独クラウド
				25.2%

実施予定	実施予定	実施予定時期	
		自治体クラウド	単独クラウド

検討状況

【参考】 県庁舎改修に伴って「自治体情報システムクラウド」に関する検討会」を組織し、他の自治体と協議中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	策定予定	策定予定時期	平成28年度
【参考】			
策定割合(類似団体)	策定割合(全国)		
4.5%	3.3%		

(7)地方公会計の整備

作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】			
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)		
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。